

第35期決算公告

令和3年6月17日

岡山県岡山市北区下石井2丁目2番5号
セキスイハイム中四国株式会社
代表取締役 八木健次

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,033,690,490	流 動 負 債	4,319,656,935
現金及び預金	1,519,560	買掛金	49,323,389
完成工事未収金	63,896,550	工事未払金	855,602,215
販売用建物	3,582,195,546	リース債務	12,504,918
販売用土地	2,761,373,815	未払金	125,152,447
未成販売用土地	309,415,449	未払費用	850,881,486
未成工事支出金	1,912,816,533	未成工事受入金	1,703,512,794
材料貯蔵品	588,469	預り金	297,901,121
前渡金	84,613,506	未払消費税等	61,207,500
前払費用	1,595,386	未払法人税等	65,963,000
預け金	3,190,161,658	賞与引当金	257,000,000
未収入金	101,949,977	役員賞与引当金	12,200,000
その他の流動資産	23,564,041	完成工事補償引当金	28,408,065
		固 定 負 債	252,257,744
固 定 資 産	2,311,358,341	リース債務	24,829,046
有形固定資産	1,337,621,286	長期未払金	14,271,342
建築物	946,322,900	退職給付引当金	212,518,356
構築物	87,532,795	長期敷金預り	639,000
車両運搬具	1		
工具器具備品	64,359,267	負 債 合 計	4,571,914,679
土地	202,072,359		
リース資産	37,333,964	(純 資 産 の 部)	
		株 式 資 本	9,773,134,152
無形固定資産	35,227,010	資 本 金	300,000,000
施設利用権	32,246,908	資 本 剰 余 金	600,000,000
ソフトウェア	2,980,102	資 本 準 備 金	600,000,000
投資その他の資産	938,510,045	利 益 剰 余 金	8,873,134,152
関係会社株式	60,000,000	利 益 準 備 金	67,690,000
長期貸付金	20,162,147	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,805,444,152
長期前払費用	25,757,269	繰越利益剰余金	8,805,444,152
繰延税金資産	248,459,000	(内 当 期 純 利 益)	(1,126,325,333)
敷金及び保証金	559,226,629		
その他の投資	24,905,000	純 資 産 合 計	9,773,134,152
資 産 合 計	14,345,048,831	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,345,048,831

『個別注記表』

セキスイハイム中四国株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・子会社株式及び
関連会社株式 ----- 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・販売用建物 ----- 総平均法に基づく原価法
 - ・販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・未成販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・材料貯蔵品 ----- 総平均法に基づく原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定額法を採用している。
- ・無形固定資産 ----- 定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期限(6年)に基づいている。
- ・リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ----- 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・役員賞与引当金 ----- 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ・完成工事補償引当金 ----- ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、過去2年の実績率により計上している。
- ・退職給付引当金 ----- 従業員退職金及び役員退職慰労の支給に充てるため、従業員分については当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額の全額を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末迄の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。